

記者発表様式

所属（ 都市再生課 ）担当者（ 樋口、濱村 ）内線（ 191 ）

タイトル

自由ヶ丘地区団地再生事業第1弾！

「ショップモビリティ」実証事業 ～いつもの公園が、さらに楽しい公園に～

概要

本市では開発から半世紀経過した住宅団地の再生に取り組んでおり、将来にわたって住み続けられるまちづくりを目指し、官民連携による取組みを行っています。

このたび、本市は、株式会社Meilowと8月11日に「ショップモビリティによる都市再生推進に関する連携協定」を締結しました。

本協定に基づき、10月から12月までの毎週土曜日、自由ヶ丘中央公園において「ショップモビリティ（店舗型移動サービス）」実証事業を実施します。

本実証事業は、さらなる高齢化が進行するなど、移動が困難になる人が増えることで、人の元に「サービスが移動する」新たなライフスタイルが定着するという仮説に基づき、自由ヶ丘地区の中心に位置する「自由ヶ丘中央公園」を会場に、株式会社Meilow、住友商事株式会社と連携し、公共空間とモビリティとの掛け合わせによる新たな価値創出の可能性について検証を行うものです。

内容

■連携協定の内容

- ① 都市再生事業に関する調査研究
- ② 市民の利便性向上及び低未利用地の利活用促進
- ③ ショップモビリティ事業に関する市民への周知
- ④ ショップモビリティ創業等の支援
- ⑤ 避難所等へのショップモビリティの派遣

■住友商事と市の関わり

住友商事（九州支社）は、日の里東部生活拠点「ひのさと48」の事業に関わるなど、本市が推進する団地再生事業にご協力いただいております。同社が所有するモビリティを活用し、「ひのさと48」の取組みや物販等の事業を行う予定です。

■今後、自由ヶ丘団地再生事業

地区住民との意見交換を行い、拠点整備等に関する構想や将来ビジョンを策定する予定です。

本件に関する報道関係者の方のお問い合わせ先（所属、担当者名、TEL）

宗像市役所 都市再生課 樋口、濱村 TEL0940-36-9777